

令和元年度保険者機能強化推進交付金について

1. 令和元年度交付額

22,960千円（平成30年度交付額：22,106千円）

2. 得点結果

項目	項目数	得点	大阪府 平均点
I PDCA サイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築	14/14	80/80	66.26
II 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進			
（1）地域密着型サービス	6/7	37/47	26.50
（2）介護支援専門員・介護サービス事業所	2/3	20/30	23.72
（3）地域包括支援センター	14/15	133/143	122.42
（4）在宅医療・介護連携	8/8	68/68	54.93
（5）認知症総合支援	3/4	44/46	37.28
（6）介護予防/日常生活支援	8/8	89/89	73.70
（7）生活支援体制の整備	19/19	46/46	36.35
（8）要介護状態の維持・改善の状況等	2/4	30/60	40.12
III 介護保険運営の安定化に資する施策の推進			
（1）介護給付の適正化	5/6	56/59	38.83
（2）介護人材の確保	1/3	12/24	13.95
合計	82/91	615/692	534.06

3. 評価指標のうち得点できなかった項目

番号	項目内容	状況と改善策
II (1)	所管する介護サービス事業所について、指定の有効期間中に一回以上の割合（16.6%）で実地指導を実施しているか	H30年度の実地指導の実施率は、10.4%であった。 年度当初は、実施率16.6%を目標として実地指導を予定していたが、年度途中で緊急的な実地指導事案が発生し、その対応を優先する必要があるため、実地指導計画の見直しが必要となった。 昨年度に比べ、今年度は実地指導の開始時期を早めることにより、実施率の向上に努めている。

番号	項目内容	状況と改善策
Ⅱ (2)	地域支援事業における介護相談員派遣等事業を実施しているか	現在、介護相談員派遣等事業は未実施。 今後、事業実施の可否について検討予定。
Ⅱ (3)	地域包括支援センターの3職種（準ずる者を含む）一人当たり高齢者数（圏域内の第1号被保険者数/センター人員）の状況が1,500人以下か	本市では、地域包括支援センター3職種一人当たりの高齢者数の状況が1,815人となっている。今後、第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定について議論していく中で、見直しの必要性について検討予定。
Ⅱ (5)	認知症施策の進捗状況の評価にあたり、認知症当事者（認知症の人やその家族）の意見を聞いているか	評価に当たっては、箕面市保健医療福祉総合審議会及び介護サービス評価専門員会議で意見を聞いてきたが、今後は、認知症施策推進会議（年2回）においても、認知症のかたのご家族の意見を聞いていく。
Ⅱ (8)	一定期間における、要介護認定者（要介護1・2）の要介護認定等基準時間の変化率の状況はどのようになっているか。	評価に用いた国データが公表されていないため、評価状況がわからず、改善策は未定。
Ⅱ (8)	一定期間における、要介護認定者の要介護認定の変化率の状況はどのようになっているか	
Ⅲ (1)	地域ケア会議の構成員としてリハビリテーション専門職を任命し、会議の際に福祉用具貸与計画も合わせて点検を行う	福祉用具貸与計画の点検を、市リハビリ職が構成員である市主催の多職種連携元気サポート会議や、地域包括支援センター主催の自立支援型個別会議において行っていく。
Ⅲ (2)	介護人材の確保及び質の向上に関し、「介護に関する入門的研修」の実施状況はどのようになっているか。 ①研修を実施しているか ②研修修了者に対するマッチングを行っているか	①「介護に関する入門的研修」は実施していない。 ②研修修了者に対するマッチングも行っていない。 ・本市では、家事援助等を行う総合事業の緩和型訪問サービスの担い手（生活支援サポーター）養成研修を開催しており、本市としての介護人材の育成・確保策を研究していく。